

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成18年11月17日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

**【会社名】** 株式会社ダイユーエイト

**【英訳名】** DAIYU EIGHT CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浅 倉 俊 一

**【本店の所在の場所】** 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

**【電話番号】** 024(545)2215(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長兼財務部長 石 黒 隆

**【最寄りの連絡場所】** 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

**【電話番号】** 024(545)2215(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長兼財務部長 石 黒 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日
売上高 (千円)	11,775,677	12,539,589	13,074,758	24,002,009	26,251,543
経常利益 (千円)	32,985	203,288	357,982	226,525	484,488
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	25,615	94,888	163,937	122,060	291,712
純資産額 (千円)	1,499,990	1,795,028	2,158,334	1,731,288	2,070,015
総資産額 (千円)	18,608,793	19,150,739	19,374,575	18,624,400	19,442,994
1株当たり純資産額 (円)	316.72	360.30	415.22	350.20	400.12
1株当たり 中間(当期)純利益金額 又は中間純損失( )金 額 (円)	5.41	19.13	31.65	25.77	55.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		17.60	29.39	22.16	51.02
自己資本比率 (%)	8.1	9.4	11.1	9.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377	794,693	1,088,710	953,015	737,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,541	37,072	427,590	2,973,251	1,125,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,418	817,060	380,164	1,660,257	214,911
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	625,781	840,008	502,720	825,303	221,764
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	316 [ 621 ]	315 [ 619 ]	327 [ 653 ]	297 [ 556 ]	314 [ 597 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第31期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト（1日8時間換算による平均人数）は、外書きで[ ]内に年間又は中間の平均人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日
売上高 (千円)	10,565,175	11,259,116	11,543,645	21,545,084	23,550,109
経常利益 (千円)	51,329	199,030	372,422	245,663	520,073
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	68,778	91,792	158,153	86,162	314,321
資本金 (千円)	401,872	457,084	505,937	448,559	492,902
発行済株式総数 (株)	4,736,000	4,982,000	5,198,000	4,943,600	5,140,000
純資産額 (千円)	1,517,773	1,859,776	2,243,003	1,756,335	2,160,467
総資産額 (千円)	17,770,110	18,927,507	19,235,784	17,927,908	19,312,138
1株当たり純資産額 (円)	320.47	373.29	431.51	355.27	417.72
1株当たり 中間(当期)純利益金額 又は中間純損失( )金 額 (円)	14.54	18.50	30.53	18.19	60.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		17.03	28.37	15.75	55.13
1株当たり配当額 (円)				12	15
自己資本比率 (%)	8.5	9.8	11.7	9.8	11.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	275 [544]	274 [543]	288 [570]	257 [491]	272 [516]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第31期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第30期の1株当たり配当額15円には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

5 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[ ]内に年間又は中間の平均人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成18年8月20日現在
	従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]
小売事業	310 [ 652 ]
不動産事業	3 [ ]
全社(共通)	14 [ 1 ]
合計	327 [ 653 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月20日現在	
従業員数(名)	288 [ 570 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資意欲が中小企業にも波及し、雇用情勢も堅調な改善を見せるなど、民間需要を柱として景気回復基調が鮮明になっております。一方、原油をはじめ素材価格の高騰が止まらず今後の価格転嫁懸念や、税制・年金制度改革による負担増への不安感等から、先行き不透明感は払拭されておられません。

また、流通小売業界におきましては、企業再編を含めた同業他社・異業態での淘汰が加速化しているなど、オーバーストアの中で同質化競争からの脱却が必要とされ、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで当社グループは、ドミナント化を進めることを目的に、新規出店は5月に梁川店（福島県）をリプレースしたのみに止め、競合店対策として6月に二本松店（福島県）、7月に西若松店（福島県）を改装し、品揃えの標準化を進めるとともに地域対応力の強化を図りました。

この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、43店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

販売力の強化策として、MD（マーチャンダイジング）サービス課を新設し、季節・時節商品企画の早期導入、プロモーション売場を標準化して全店に展開できる体制づくりを行いました。また、昨年ご好評を得た「月間お買い得」の店内キャンペーンを継続したほか、「エイトの感謝デー」を毎月開催し、集客力向上に努めました。

以上によりまして、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は130億7千4百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は4億3千7百万円（同45.0%増）、経常利益は3億5千7百万円（同76.1%増）、中間純利益は1億6千3百万円（同72.8%増）となりました。

#### (小売事業)

主力のホームセンター部門は、前連結会計年度に実施した創業30周年記念販促キャンペーンの反動減及び春先から夏場にかけての低気温・日照不足等の天候不順による影響で季節商品の販売動向に格差が生じました。既存店ベースでは単価は前年同期比2.2%増、買上点数は同1.1%増加したことにより客単価が同3.3%増加しましたが、客数は同5.0%減少した結果、売上高は同1.8%減少となりました。

商品別には、梅雨の時期に商品投入を機動的に行った長靴・合羽等の作業用品、取扱い店舗を拡大している酒類は低価格の商品を中心に売上を伸ばしました。その他、長雨を受けて殺虫・除草農薬等の農業用薬品や除湿機・空気清浄機等が大きく売上を伸ばしました。一方、住宅環境の変化により需要が低下している収納用品、ドラッグストア等の進出により影響を受けた日用消耗品・化粧品、曇天の影響を受けた散水用具・車用品・レジャー用品については不調に推移しました。

利益面におきましては、仕入ルートの改善及び値下額の削減により全社ベースの荒利益率は、前年同期比1.8ポイント改善いたしました。また、経費面において作業システムの見直しによるパート・アルバイト人件費及び賃借料等の店舗設備費が当初計画を下回ることができ、荒利益高の増加要因と合せて営業利益は大幅に増加しました。

食品スーパー部門は、前連結会計年度に開店した原町店の売上高が寄与し売上高は前年同期比9.8%増加しました。また、鮮魚・精肉等の鮮度管理を強化したことによるロスの削減と、惣菜をはじめとする高付加価値商品に力を入れた結果、商品荒利益率は前年同期比0.3ポイント改善し21.0%となりました。一方、広告宣伝費・不動産

賃借料等の費用が増加し、収益悪化の要因となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は、127億8千8百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は4億6千8百万円（同39.7%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、前連結会計年度6月に開設した近隣型ショッピングセンターエイトタウン川俣の売上が通年寄与し、外部顧客に対する不動産売上高は2億8千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

これらの結果、不動産事業における売上高は、3億2千6百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は8千5百万円（同8.6%増）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億2百万円（前中間連結会計期間末は8億4千万円）となり、前連結会計年度末に比較して2億8千万円増加いたしました。これは営業活動により10億8千8百万円資金が得られましたが、投資活動により4億2千7百万円、財務活動により3億8千万円それぞれ資金が使用されたことによるものであります。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億8千8百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は7億9千4百万円の資金の収入）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3億6百万円、減価償却費2億6千9百万円、仕入債務の増加4億8千8百万円等により資金が得られ、法人税等の支払額1億8千2百万円、利息の支払額9千9百万円等に資金が使用されたことによるものです。

#### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2千7百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は3千7百万円の資金の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1億4千8百万円等により資金が得られ、店舗の新築及び増築に伴う有形固定資産の取得による支出5億9千7百万円等に資金が使用されたことによるものです。

#### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千万円の資金の支出（前中間連結会計期間は8億1千7百万円の資金の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入6億円、社債発行による収入5億8千5百万円等により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出9億2千4百万円、短期借入金の純減5億円、社債の償還による支出9千万円等に資金が使用されたことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年 8月中間期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期	平成18年 2月期	平成18年 8月中間期
自己資本比率（％）	8.1	9.3	9.4	10.6	11.1
時価ベースの自己資本比率（％）	15.3	16.2	14.8	18.2	18.4
債務償還年数（年）		10.4	11.5	13.8	8.6

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		4.1	6.8	3.3	11.0
---------------------	--	-----	-----	-----	------

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）× 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【仕入れ及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	9,112,891	103.4
不動産事業	195,575	98.9
合計	9,308,466	103.3

(注) 1 小売事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター 部門	D I Y用品	2,209,197	25.1	96.4	2,248,334	24.7	101.8
	家庭用品	4,829,245	54.8	102.9	4,926,324	54.0	102.0
	カー・レジャー用品	496,645	5.6	84.0	547,669	6.0	110.3
	小計	7,535,089	85.5	99.5	7,722,328	84.7	102.5
文具・事務用品部門		95,308	1.1	92.4	93,029	1.0	97.6
食品部門		1,024,379	11.6	104.2	1,102,437	12.1	107.6
その他		158,925	1.8	75.1	195,096	2.2	122.8
合計		8,813,702	100.0	99.3	9,112,891	100.0	103.4

2 部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品 (建築資材、木材、塗料、工具、金物、園芸用品、エクステリア製品、リフォーム等)
- (2) 家庭用品 (家庭用雑貨品、日用雑貨品、インテリア用品、家事家電用品、文具・事務用品、ペット用品、灯油、医薬品、化粧品、雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品 (カー用品、自転車用品、レジャー用品、スポーツ用品、キャンプ用品等)
- (4) 文具・事務用品 (一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス等)
- (5) 食品 (生鮮食品、一般食料品)
- (6) その他 (流通業務代行、宝くじ販売等)

3 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部		191,200	96.7	136.5	195,575	100.0	102.3
エイト開発株式会社		6,544	3.3	14.5			
合計		197,745	100.0	106.7	195,575	100.0	98.9

(注) エイト開発株式会社の前中間連結会計期間については合併までの期間の金額を記載しております。

4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	12,788,284	104.3
不動産事業	326,427	102.7
合計	13,114,711	104.2

(注) 1 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高 39,952千円が含まれております。

2 小売事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター 部門	D I Y用品	3,329,412	27.1	105.1	3,474,335	27.2	104.4
	家庭用品	6,465,077	52.7	108.6	6,650,017	52.0	102.9
	カー・レジャー用品	815,489	6.7	98.6	839,131	6.5	102.9
	小計	10,609,979	86.5	106.6	10,963,484	85.7	103.3
文具・事務用品部門		144,424	1.2	95.4	147,041	1.2	101.8
食品部門		1,269,549	10.3	108.4	1,393,412	10.9	109.8
その他		240,190	2.0	99.4	284,346	2.2	118.4
合計		12,264,144	100.0	106.5	12,788,284	100.0	104.3

3 小売事業における地域別の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

地 域 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		
	店舗数	売上高	前年 同期比 (%)	店舗数	売上高	前年 同期比 (%)
福島県計	32	10,643,495	102.4	33	10,987,511	103.2
( 県北地区)	11	3,548,096	107.1	11	3,703,188	104.4
( 県中地区)	8	2,854,087	98.4	8	2,718,073	95.2
( 県南地区)	2	219,117	50.8	3	410,956	187.6
( 会津地区)	4	1,402,450	100.1	4	1,390,434	99.1
(いわき・相双地区)	7	2,619,742	111.7	7	2,764,858	105.5
宮城県計	2	380,793	61.8	2	296,395	77.8
山形県計	6	1,028,337	202.7	7	1,303,019	126.7
新潟県計	1	211,518		1	201,358	95.2
合計	41	12,264,144	106.5	43	12,788,284	104.3

(注) 県北地区には、本社及び流通部門の売上を含んでおります。

4 小売事業における単位当たり売上高の内容は、次のとおりであります。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	
	金額等	前年同期比 (%)	金額等	前年同期比 (%)
売上高	12,264,144千円	106.5	12,788,284千円	104.3
平均売場面積	94,046㎡		105,785㎡	
1㎡当たり売上高	130千円	98.0	120千円	92.7
平均従業員数	932人		963人	
1人当たり売上高	13,158千円	93.3	13,279千円	100.9

(注) 1 売場面積は「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2 従業員数には、パートタイマー・アルバイト(1人当たり、1日8時間換算)を含んでおりますが、使用人兼務役員は含まれておりません。

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部	300,726	94.6	119.8	326,427	100.0	108.5
エイト開発株式会社	17,090	5.4	17.7			
合計	317,817	100.0	91.5	326,427	100.0	102.7

(注) エイト開発株式会社の前中間連結会計期間については合併までの期間の金額を記載しております。

6 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において、新設の計画中であった重要な設備計画の当中間連結会計期間における完了は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完成後の売場面積(m <sup>2</sup> )	完了年月
ホームセンター梁川店 (福島県伊達市)	小売事業	店舗	371,071	3,968	平成18年5月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、有形固定資産、無形固定資産の他敷金・保証金等を含めております。

##### (3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		完了予定年月
			総額	既支払額	
ホームセンター猪苗代店 (福島県耶麻郡猪苗代町)	小売事業	店舗	265,761	67,442	平成18年12月
ホームセンター相馬店 (福島県相馬市)	小売事業	店舗	386,570	7,826	平成19年5月
エイトタウン相馬 (福島県相馬市)	不動産事業	賃貸店舗	517,816	7,826	平成19年5月
合計			1,170,147	83,094	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、有形固定資産、無形固定資産の他敷金・保証金等を含めております。

##### (4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,198,000	5,206,000	ジャスダック 証券取引所	
計	5,198,000	5,206,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年5月16日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	570	490
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000	49,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 550	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 対象者は、新株予約権の権利行使期間において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要する。ただし、次の から に該当する場合を除く。 対象者が任期満了を理由に、当社または当社の子会社の取締役または監査役を退任した場合 対象者が定年退職を理由に当社を退職した場合 対象者が当社の都合により当社又は当社の子会社以外の会社に転籍した場合</li><li>2. 対象者は、新株予約権の割当後、権利行使時までに、禁固刑以上の刑に処せられていないこと、当社又は当社の子会社の就業規則により、降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。</li><li>3. 対象者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li><li>4. その他の細目は、第27期定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議の授権に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li></ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において新株予約権を譲渡、質入れその他の処分をしてはならないことを定めることが出来る。	同左
代用払込みに関する事項		

新株予約権付社債

第2回無担保新株予約権付社債(平成17年2月18日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	27	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	434,083	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 622	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成20年2月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 622 資本組入額 311	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は平成13年改正旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	270,000	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月21日～ 平成18年8月20日	58,000	5,198,000	13,035	505,937	12,980	427,446

(注) 新株予約権の行使による増加

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーエイシー	福島県福島市大笹生字座頭石26-8	700	13.47
浅倉 俊一	福島県福島市	693	13.35
ホームック株式会社	北海道札幌市厚別区厚別中央三条2-1-41	680	13.08
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	304	5.87
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	292	5.63
佐藤 友美	福島県福島市	158	3.04
浅倉 俊之	福島県福島市	140	2.70
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	2.31
浅倉 ミヨ子	福島県福島市	75	1.44
浅倉 寿二	福島県福島市	68	1.31
計		3,232	62.20

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,197,900	51,979	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	5,198,000		
総株主の議決権		51,979	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が 14,500株(議決権 145個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	780	872	755	740	730	701
最低(円)	650	705	650	657	665	675

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)及び前中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	1,351,735		928,833		1,246,259	
2	受取手形及び売掛金		139,745		160,009		101,068	
3	たな卸資産		4,288,967		4,356,492		4,435,796	
4	その他		227,868		270,730		253,261	
	貸倒引当金		1,728		540		1,320	
	流動資産合計		6,006,588	31.4	5,715,526	29.5	6,035,066	31.0
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物及び構築物	2、3	7,536,559		7,655,316		7,613,852	
	(2) 土地	3	2,052,303		2,069,303		2,069,303	
	(3) その他		200,879	9,789,742	382,930	10,107,549	242,906	9,926,062
2	無形固定資産		826,484		979,317		990,775	
3	投資その他の資産							
	(1) 敷金・保証金	3	1,381,507		1,368,374		1,383,081	
	(2) その他	3	1,151,939		1,208,557		1,112,758	
	貸倒引当金		5,523	2,527,923	4,750	2,572,181	4,750	2,491,090
	固定資産合計		13,144,150	68.6	13,659,049	70.5	13,407,927	69.0
	資産合計		19,150,739	100.0	19,374,575	100.0	19,442,994	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,684,748		4,683,096		4,194,951	
2	3	2,978,767		2,741,928		3,871,048	
3		180,000		670,000		580,000	
4		996,120		272,290		351,019	
5		875,454		1,264,923		986,160	
		9,715,090	50.7	9,632,238	49.7	9,983,179	51.4
流動負債合計							
固定負債							
1		1,750,000		1,680,000		1,260,000	
2		270,000		270,000		270,000	
3	3	3,969,538		4,003,469		4,218,470	
4		43,853		66,582		55,594	
5		91,002		98,292		94,705	
6	3	1,190,124		1,181,867		1,189,943	
7		326,102		283,789		301,085	
		7,640,620	39.9	7,584,002	39.2	7,389,799	38.0
		17,355,711	90.6	17,216,240	88.9	17,372,979	89.4
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		457,084	2.4			492,902	2.5
		378,792	2.0			414,466	2.1
		944,179	4.9			1,141,003	5.9
		14,972	0.1			21,643	0.1
		1,795,028	9.4			2,070,015	10.6
		19,150,739	100.0			19,442,994	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				505,937	2.6		
2 資本剰余金				427,446	2.2		
3 利益剰余金				1,214,467	6.3		
株主資本合計				2,147,850	11.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				12,123	0.0		
2 繰延ヘッジ損益				1,638	0.0		
評価・換算差額等 合計				10,484	0.0		
純資産合計				2,158,334	11.1		
負債純資産合計				19,374,575	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,539,589	100.0	13,074,758	100.0	26,251,543	100.0
売上原価		9,279,323	74.0	9,478,435	72.5	19,477,488	74.2
売上総利益		3,260,265	26.0	3,596,323	27.5	6,774,054	25.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		233,424		282,020		487,897	
2 給与手当		927,023		977,741		1,891,157	
3 賞与		121,266		137,766		284,646	
4 退職給付費用		32,668		33,500		63,571	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		3,249		3,587		6,952	
6 福利厚生費		152,822		156,987		320,248	
7 不動産賃借料		456,758		473,832		926,232	
8 設備賃借料		219,830		201,872		442,227	
9 水道光熱費		197,175		216,360		427,349	
10 減価償却費		205,076		211,894		435,044	
11 その他		409,150		462,994		834,977	
営業利益		301,819	2.4	437,761	3.3	653,749	2.5
営業外収益							
1 受取利息		314		257		588	
2 受取配当金		2,118		2,961		2,583	
3 仕入割引		4,017		1,787		8,513	
4 受取手数料		32,811		35,889		67,341	
5 賃料収入		2,482		2,918		5,274	
6 原子力給付金				10,468			
7 その他		9,513	0.4	8,459	0.5	34,584	0.5
営業外費用							
1 支払利息		116,057		108,622		226,300	
2 社債発行費				14,899			
3 その他		33,731	1.2	18,999	1.1	61,846	1.1
経常利益		203,288	1.6	357,982	2.7	484,488	1.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1			24,543			
2 保険金収入				11,303			
3 賃貸契約違約金収入				13,965			
4 開発負担金収入						55,046	
5 確定拠出年金制度へ の移行に伴う利益		9,867				9,867	
6 解約違約金収入		10,000		1,800		10,000	
7 投資有価証券売却益		1,508	0.2	51,611	0.4	14,391	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	17,220		15,430		17,414	
2 減損損失	3			87,746			
3 投資有価証券評価損		11,397					
4 固定資産売却損	4			49			
5 解約損害金		4,216				4,216	
6 出店中止損	5	13,861	0.4	103,227	0.8	13,861	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		177,968	1.4	306,366	2.3	538,301	2.1
法人税、住民税 及び事業税		65,755		163,383		258,972	
法人税等調整額		17,325	0.6	20,954	1.0	12,382	1.0
中間(当期)純利益		94,888	0.8	163,937	1.3	291,712	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)

(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		370,305		370,305
資本剰余金増加高				
1 新株予約権の行使による新株の発行	8,486	8,486	44,160	44,160
資本剰余金中間期末(期末)残高		378,792		414,466
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		908,614		908,614
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	94,888	94,888	291,712	291,712
利益剰余金減少高				
1 配当金	59,323	59,323	59,323	59,323
利益剰余金中間期末(期末)残高		944,179		1,141,003

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	1,141,003	2,048,371
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	13,035	12,980		26,015
剰余金の配当			77,100	77,100
利益処分による役員賞与			13,374	13,374
中間純利益			163,937	163,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,035	12,980	73,463	99,478
平成18年8月20日残高(千円)	505,937	427,446	1,214,467	2,147,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	21,643		21,643	2,070,015
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				26,015
剰余金の配当				77,100
利益処分による役員賞与				13,374
中間純利益				163,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,519	1,638	11,158	11,158

中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,519	1,638	11,158	88,319
平成18年8月20日残高(千円)	12,123	1,638	10,484	2,158,334

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		177,968	306,366	538,301
2		264,263	269,666	559,906
3			87,746	
4			780	1,181
5		9,212	10,988	20,953
6		2,416	3,587	1,286
7		2,432	3,219	3,171
8		116,057	108,622	226,300
9		6,944	7,943	15,299
10		9,762	6,115	20,610
11		1,905	1,680	975
12		231	662	571
13		10,000	14,899	10,000
14		1,508		14,391
15		11,397		
16			24,543	
17			49	
18		17,220	15,430	17,414
19				55,046
20		10,000	1,800	10,000
21			13,965	
22			11,303	
23		13,861		13,861
24		4,216		4,216
25		8,157	58,941	31,831
26		257,323	79,304	110,494
27		105,386	488,145	384,411
28		52,938	153,502	55,030
29		7,860	26,812	12,958
30		15,453	14,668	14,660
31		1,989	116	1,989
32		26	27,687	40,357
33			13,374	
34		2,587	4,655	6,548
小計		1,010,236	1,352,845	1,086,291
35		2,432	3,219	3,171
36		116,557	99,287	224,836
37		2,856	7,554	10,021
38		23,797	2,889	23,463
39				55,046
40			13,965	
41			11,303	
42		34,216		34,216
43		40,547	182,891	114,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,693	1,088,710	737,049



		前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		300	10,522	20,761
2 投資有価証券の売却による収入		51,606	22	110,298
3 有形固定資産の取得による支出		111,860	597,003	1,160,098
4 有形固定資産の売却による収入			148,485	
5 有形固定資産の除却による支出		3,361	5,695	3,361
6 敷金・保証金の差入による支出		41,654	44,278	70,592
7 敷金・保証金の返還による収入		26,961	26,952	67,841
8 その他投資による支出		342	17,905	172,397
9 預り保証金の預りによる収入		99,252	18,596	123,257
10 預り保証金の返還による支出		20,898	24,622	44,762
11 定期性預金の回収による収入		473,784	480,158	614,819
12 定期性預金預入による支出		453,116	401,777	586,918
13 その他負債の増加		17,000		17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,072	427,590	1,125,676
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減( )額		595,700	500,000	44,300
2 長期借入れによる収入		500,000	600,000	1,420,000
3 長期借入金の返済による支出		993,403	924,120	1,932,190
4 株式発行による収入		16,434	25,352	87,586
5 社債発行による収入		384,371	585,100	384,371
6 社債の償還による支出		70,000	90,000	160,000
7 配当金の支払額		58,763	76,497	58,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		817,060	380,164	214,911
現金及び現金同等物の増減( )額		14,705	280,955	603,538
現金及び現金同等物の期首残高		825,303	221,764	825,303
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	840,008	502,720	221,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 なお、従来連結子会社であったエイト開発株式会社は平成17年2月27日付で当社が吸収合併しておりますが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス なお、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスについては平成17年9月28日に設立したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。 また、従来連結子会社であったエイト開発株式会社は平成17年2月27日付で当社が吸収合併しておりますが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 該当ありません。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 6年～39年</li> <li>・車両運搬具 3"～6"</li> <li>・工具器具及び備品 5"～20"</li> </ul> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金        役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法        リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法        (イ)ヘッジ会計の方法        原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象        当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。        ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ        ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針        リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金        役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象        当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。        ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ        ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,159,973千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が87,746千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「社債発行費」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「社債発行費」の金額は10,000千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	前連結会計年度 (平成18年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,818,973千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,314,330千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,105,409千円
2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円	2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円	2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円
3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 銀行預金 335,180千円 投資有価証券 59,483 〃 建物 4,593,064 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 229,800 〃 計 7,226,433千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 702,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,492,888 〃 長期借入金 3,665,475 〃 預り保証金 250,896 〃 計 6,111,259千円 (3) 取引保証金等の代用として供している資産 銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,060 〃 計 47,060千円	3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 銀行預金 335,168千円 投資有価証券 66,801 〃 建物 5,439,961 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 211,000 〃 計 8,061,836千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 902,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,224,843 〃 長期借入金 3,746,020 〃 預り保証金 240,435 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 660,000 〃 計 6,773,300千円 (3) 取引保証金等の代用として供している資産 銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,315 〃 計 47,315千円	3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 銀行預金 335,156千円 投資有価証券 72,975 〃 建物 5,270,292 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 214,000 〃 計 7,901,329千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,387,312千円 1年以内返済予定長期借入金 1,346,265 〃 長期借入金 3,927,517 〃 預り保証金 245,686 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 380,000 〃 計 7,286,781千円 (3) 取引保証金等の代用として供している資産 銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,325 〃 計 47,325千円
4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約 親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケートローン 5,400,000千円 契約総額 借入実行残高 3,100,000 〃 差引額 2,300,000千円	4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約 親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケートローン 4,400,000千円 契約総額 借入実行残高 2,610,000 〃 差引額 1,790,000千円	4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約 親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケートローン 5,700,000千円 契約総額 借入実行残高 4,320,000 〃 差引額 1,380,000千円



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)									
<p>2 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損13,419千円、固定資産撤去費用3,361千円他であります。</p> <p>5 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益は、全て親会社で発生したものであり、その内容は土地売却益24,543千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損2,763千円、建設仮勘定除却損4,244千円、固定資産撤去費用6,785千円であります。</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 689 901 817"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87,746千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物31,677千円、構築物37,001千円、借地権等19,068千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p> <p>4 固定資産売却損は全て連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生したものであり、その内容は車両売却損49千円であります。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県	<p>2 固定資産除却損の主な内容は、建物・構築物等除却損14,053千円、撤去費用3,361千円であります。</p> <p>5 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であります。</p>
用途	種類	場所									
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県									
遊休資産	構築物等	宮城県									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,140	58		5,198

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 58千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,100	15.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在) 現金及び預金勘定 1,351,735千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 511,726 〃 現金及び現金同等物 840,008千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在) 現金及び預金勘定 928,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 426,113 〃 現金及び現金同等物 502,720千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在) 現金及び預金勘定 1,246,259千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 504,494 〃 負の現金同等物としての当座借越 520,000 〃 現金及び現金同等物 221,764千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>39,896</td> <td>43,886</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>7,904</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,983,776</td> <td>1,201,414</td> <td>782,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,665</td> <td>21,921</td> <td>54,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,153,164</td> <td>1,271,136</td> <td>882,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	39,896	43,886	機械及び 装置	8,939	7,904	1,035	工具、器具 及び備品	1,983,776	1,201,414	782,362	ソフトウェア	76,665	21,921	54,744	合計	2,153,164	1,271,136	882,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>51,865</td> <td>31,917</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>8,823</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,852,345</td> <td>1,198,297</td> <td>654,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,270</td> <td>35,763</td> <td>42,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,023,338</td> <td>1,294,749</td> <td>728,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	51,865	31,917	機械及び 装置	8,939	8,823	116	工具、器具 及び備品	1,852,345	1,198,297	654,047	ソフトウェア	78,270	35,763	42,506	合計	2,023,338	1,294,749	728,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>45,881</td> <td>37,901</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>8,474</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,145,743</td> <td>1,386,007</td> <td>759,736</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,590</td> <td>28,370</td> <td>41,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,308,056</td> <td>1,468,733</td> <td>839,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	45,881	37,901	機械及び 装置	8,939	8,474	464	工具、器具 及び備品	2,145,743	1,386,007	759,736	ソフトウェア	69,590	28,370	41,219	合計	2,308,056	1,468,733	839,322
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	39,896	43,886																																																																							
機械及び 装置	8,939	7,904	1,035																																																																							
工具、器具 及び備品	1,983,776	1,201,414	782,362																																																																							
ソフトウェア	76,665	21,921	54,744																																																																							
合計	2,153,164	1,271,136	882,028																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	51,865	31,917																																																																							
機械及び 装置	8,939	8,823	116																																																																							
工具、器具 及び備品	1,852,345	1,198,297	654,047																																																																							
ソフトウェア	78,270	35,763	42,506																																																																							
合計	2,023,338	1,294,749	728,588																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	45,881	37,901																																																																							
機械及び 装置	8,939	8,474	464																																																																							
工具、器具 及び備品	2,145,743	1,386,007	759,736																																																																							
ソフトウェア	69,590	28,370	41,219																																																																							
合計	2,308,056	1,468,733	839,322																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>353,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543,939 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	353,712千円	1年超	543,939 "	合計	897,651千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>435,944 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	299,479千円	1年超	435,944 "	合計	735,424千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>333,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>518,561 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	333,087千円	1年超	518,561 "	合計	851,648千円																																																						
1年以内	353,712千円																																																																									
1年超	543,939 "																																																																									
合計	897,651千円																																																																									
1年以内	299,479千円																																																																									
1年超	435,944 "																																																																									
合計	735,424千円																																																																									
1年以内	333,087千円																																																																									
1年超	518,561 "																																																																									
合計	851,648千円																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>200,669 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4,856 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,066千円	減価償却費 相当額	200,669 "	支払利息 相当額	4,856 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>177,051 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>3,052 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	185,130千円	減価償却費 相当額	177,051 "	支払利息 相当額	3,052 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>415,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>398,266 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>8,774 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	415,313千円	減価償却費 相当額	398,266 "	支払利息 相当額	8,774 "																																																						
支払リース料	210,066千円																																																																									
減価償却費 相当額	200,669 "																																																																									
支払利息 相当額	4,856 "																																																																									
支払リース料	185,130千円																																																																									
減価償却費 相当額	177,051 "																																																																									
支払利息 相当額	3,052 "																																																																									
支払リース料	415,313千円																																																																									
減価償却費 相当額	398,266 "																																																																									
支払利息 相当額	8,774 "																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	129,211	152,952	23,741
その他	53,620	54,832	1,212
計	182,831	207,785	24,954

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,397千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	141,210	160,860	19,649
その他	38,171	38,727	556
計	179,381	199,587	20,206

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

(前連結会計年度末)(平成18年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	140,910	176,656	35,745
その他	27,971	28,297	326
計	168,881	204,954	36,072

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月20日現在)

金利関連

種類	前中間連結会計期間末(平成17年8月20日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,000,000		4,120	4,120
合計	1,000,000		4,120	4,120

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成18年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,264,144	275,445	12,539,589		12,539,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		42,372	42,372	(42,372)	
計	12,264,144	317,817	12,581,962	(42,372)	12,539,589
営業費用	11,928,982	238,891	12,167,873	69,896	12,237,770
営業利益	335,162	78,926	414,088	(112,269)	301,819

(注)不動産事業を行っておりましたエイト開発株式会社(連結子会社)が、平成17年2月27日付で当社に吸収合併されたことにより、「売上高及び営業損益の内不動産事業の売上高(2)セグメント間の内部売上高又は振替高」の金額が減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,788,284	286,474	13,074,758		13,074,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,952	39,952	(39,952)	
計	12,788,284	326,427	13,114,711	(39,952)	13,074,758
営業費用	12,320,026	240,677	12,560,704	76,292	12,636,996
営業利益	468,257	85,749	554,007	(116,245)	437,761

前連結会計年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,691,313	560,229	26,251,543		26,251,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		80,735	80,735	( 80,735)	
計	25,691,313	640,965	26,332,278	( 80,735)	26,251,543
営業費用	24,955,052	497,511	25,452,564	145,229	25,597,794
営業利益	736,260	143,453	879,713	(225,964)	653,749

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は112,439千円、当中間連結会計期間は116,400千円、前連結会計年度は226,295千円であります。

4 不動産事業を行ってございましたエイト開発株式会社(連結子会社)が、平成17年 2月27日付で当社に吸収合併されたことにより、「売上高及び営業損益の内不動産事業の売上高(2)セグメント間の内部売上高又は振替高」の金額が減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額 360円30銭	1株当たり純資産額 415円22銭	1株当たり純資産額 400円12銭
1株当たり中間純利益 19円13銭	1株当たり中間純利益 31円65銭	1株当たり当期純利益 55円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円60銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51円02銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月20日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月20日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,158,334	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,158,334	
普通株式の発行済株式数(千株)		5,198	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		5,198	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	94,888	163,937	291,712
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	94,888	163,937	278,338
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			13,374
普通株主に帰属しない金額(千円)			13,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,960	5,179	4,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	1,052	1,755	2,105
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,052	1,755	2,105
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債			
新株引受権	52	9	59
新株予約権	437	447	443
普通株式増加数(千株)	489	457	502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>平成17年 8月31日開催の当社取締役会において、昨今のリフォーム需要の拡大に伴い顧客ニーズの多様化に対応するためリフォームを主とする子会社設立を決議しました。</p> <p>主な概要は次のとおりです。</p> <p>1. 子会社の設立</p> <p>商号 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地</p> <p>設立 平成17年 9月28日</p> <p>事業内容 増改築、修繕工事の施工、管理及び請負</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>出資比率 100%</p>	<p>平成18年 9月 5日開催の当社取締役会において決議しました社債発行を下記要領で行いました。</p> <p>1. 第 8 回無担保社債</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>社債の総額 金400,000千円</p> <p>各社債の金額 10,000千円</p> <p>利率 1.220% (固定)</p> <p>発行金額 額面100円につき金100円</p> <p>償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>償還期日 平成23年 9月22日</p> <p>償還方法 平成19年 3月25日を第1回償還期日として、毎年 3月25日及び 9月25日の2回に各々、各社債の金額当たり1,000千円を償還し、平成23年 9月にその残額全部を償還する。</p> <p>払込期日 平成18年 9月25日</p> <p>保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>資金用途 設備資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	1,217,600		902,666		1,177,285	
2 売掛金		169,636		157,955		110,419	
3 たな卸資産		4,180,116		4,254,290		4,330,942	
4 繰延税金資産		40,711		48,338		62,952	
5 その他		180,202		215,480		219,584	
貸倒引当金		1,728		540		1,320	
流動資産合計		5,786,540	30.6	5,578,192	29.0	5,899,865	30.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2、3	6,738,976		6,969,997		6,876,628	
(2) 土地	3	2,052,303		2,069,303		2,069,303	
(3) その他		995,152		1,056,569		974,358	
有形固定資産合計		9,786,432		10,095,870		9,920,289	
2 無形固定資産		829,218		981,876		993,403	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金	3	1,381,219		1,368,166		1,382,793	
(2) 繰延税金資産		39,682		86,779		43,044	
(3) その他	3	1,109,938		1,129,650		1,077,491	
貸倒引当金		5,523		4,750		4,750	
投資その他の資産 合計		2,525,316		2,579,845		2,498,580	
固定資産合計		13,140,967	69.4	13,657,592	71.0	13,412,272	69.4
資産合計		18,927,507	100.0	19,235,784	100.0	19,312,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		1,695,579		1,836,487		2,928,391	
2		2,607,322		2,443,017		1,068,734	
3	3	1,142,000		1,282,000		2,302,000	
4	3	1,836,767		1,459,928		1,569,048	
5		180,000		670,000		580,000	
6		71,637		172,359		198,940	
7		996,120		272,290		351,019	
8	6	901,142		1,241,403		755,304	
		9,430,569	49.8	9,377,487	48.7	9,753,439	50.5
<b>固定負債</b>							
1		1,750,000		1,680,000		1,260,000	
2		270,000		270,000		270,000	
3	3	3,969,538		4,003,469		4,218,470	
4		40,394		63,340		51,581	
5		91,002		98,292		94,705	
6				38,000		15,000	
7	3	1,190,124		1,178,400		1,187,388	
8		326,102		283,789		301,085	
		7,637,162	40.4	7,615,292	39.6	7,398,230	38.3
		17,067,731	90.2	16,992,780	88.3	17,151,670	88.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1		378,792				414,466	
		378,792	2.0			414,466	2.1
<b>利益剰余金</b>							
1		16,772				16,772	
2		853,000				853,000	
3		139,155				361,683	
		1,008,927	5.3			1,231,455	6.4
		14,972	0.1			21,643	0.1
		1,859,776	9.8			2,160,467	11.2
		18,927,507	100.0			19,312,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				505,937	2.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				427,446			
資本剰余金合計				427,446	2.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				16,772			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,053,000			
繰越利益剰余金				229,363			
利益剰余金合計				1,299,135	6.8		
株主資本合計				2,232,518	11.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				12,123	0.1		
2 繰延ヘッジ損益				1,638	0.0		
評価・換算差額等 合計				10,484	0.1		
純資産合計				2,243,003	11.7		
負債純資産合計				19,235,784	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,259,116	100.0	11,543,645	100.0	23,550,109	100.0
売上原価		8,276,927	73.5	8,265,524	71.6	17,341,609	73.6
売上総利益		2,982,189	26.5	3,278,121	28.4	6,208,499	26.4
販売費及び一般管理費		2,698,255	24.0	2,835,693	24.6	5,542,439	23.6
営業利益		283,933	2.5	442,427	3.8	666,060	2.8
営業外収益	1	59,654	0.5	72,515	0.6	136,929	0.6
営業外費用	2	144,558	1.2	142,521	1.2	282,915	1.2
経常利益		199,030	1.8	372,422	3.2	520,073	2.2
特別利益	3	21,376	0.1	51,611	0.5	89,306	0.4
特別損失	4.6	47,506	0.4	124,618	1.1	51,303	0.2
税引前中間(当期) 純利益		172,900	1.5	299,415	2.6	558,076	2.4
法人税、住民税 及び事業税		63,824		162,943		256,523	
法人税等調整額		17,283	0.7	21,681	1.2	12,767	1.1
中間(当期)純利益		91,792	0.8	158,153	1.4	314,321	1.3
前期繰越利益		17,916				17,916	
合併による 未処分利益受入額		29,445				29,445	
中間(当期)未処分利益		139,155				361,683	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 2月20日残高(千円)	492,902	414,466	414,466
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	13,035	12,980	12,980
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
別途積立金の積立て			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,035	12,980	12,980
平成18年 8月20日残高(千円)	505,937	427,446	427,446

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
平成18年 2月20日残高(千円)	16,772	853,000	361,683	1,231,455	2,138,823
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					26,015
剰余金の配当			77,100	77,100	77,100
利益処分による役員賞与			13,374	13,374	13,374
別途積立金の積立て		200,000	200,000		
中間純利益			158,153	158,153	158,153
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)		200,000	132,320	67,679	93,694
平成18年 8月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	229,363	1,299,135	2,232,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月20日残高(千円)	21,643		21,643	2,160,467
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				26,015
剰余金の配当				77,100
利益処分による役員賞与				13,374
別途積立金の積立て				
中間純利益				158,153
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	9,519	1,638	11,158	11,158
中間会計期間中の変動額合計(千円)	9,519	1,638	11,158	82,535
平成18年 8月20日残高(千円)	12,123	1,638	10,484	2,243,003

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3"～6" ・工具器具及び備品 5"～20"</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,244,642千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が86,187千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)
従来、固定負債の「その他」に含めて表示していた預り保証金は、負債、資本合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間における固定負債の「その他」に含まれている預り保証金の金額は、821,126千円であります。	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日)	前事業年度末 (平成18年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,809,328千円	4,286,063千円	4,095,757千円
2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	建物 42,450千円	建物 42,450千円	建物 42,450千円
3 担保資産	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,180千円 投資有価証券 59,483 〃 建物 4,594,718 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 229,800 〃</p> <hr/> <p>計 7,228,086千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 702,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,492,888 〃 長期借入金 3,665,475 〃 預り保証金 250,896 〃</p> <hr/> <p>計 6,111,259千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,060千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,168千円 投資有価証券 66,801 〃 建物 5,442,791 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 211,000 〃</p> <hr/> <p>計 8,064,666千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 902,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,224,843 〃 長期借入金 3,746,020 〃 預り保証金 240,435 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 660,000 〃</p> <hr/> <p>計 6,773,300千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,315千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,156千円 投資有価証券 72,975 〃 建物 5,271,903 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 214,000 〃</p> <hr/> <p>計 7,902,939千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,387,312千円 1年内返済予定長期借入金 1,346,265 〃 長期借入金 3,927,517 〃 預り保証金 245,686 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 380,000 〃</p> <hr/> <p>計 7,286,781千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,325千円</p>
4 保証債務	<p>関係会社のリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は54,120千円であります。</p>	<p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は70,950千円であります。</p>	<p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、88,950千円であります。</p>

	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日)	前事業年度末 (平成18年2月20日)
5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 5,400,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 3,100,000 "</p> <hr/> <p>差引額 2,300,000千円</p>	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 4,400,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 2,610,000 "</p> <hr/> <p>差引額 1,790,000千円</p>	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 5,700,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 4,320,000 "</p> <hr/> <p>差引額 1,380,000千円</p>
6 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 営業外収益のうち 主要なもの	<p>仕入割引 4,017千円</p> <p>受取手数料 29,803 "</p> <p>経営指導料 11,700 "</p>	<p>受取手数料 32,012千円</p> <p>経営指導料 13,830 "</p> <p>原子力給付金 10,468 "</p>	<p>仕入割引 8,513千円</p> <p>受取手数料 60,700 "</p> <p>経営指導料 25,220 "</p>
2 営業外費用のうち 主要なもの	<p>支払利息 107,794千円</p>	<p>支払利息 99,529千円</p> <p>社債発行費 14,899 "</p>	<p>支払利息 210,159千円</p>
3 特別利益のうち 主要なもの	<p>確定拠出年金制度 への移行に伴う利 益 9,867千円</p>		<p>確定拠出年金制度 への移行に伴う利 益 9,867千円</p>
4 特別損失のうち 主要なもの	<p>投資有価証券評価 損 11,397千円</p>	<p>減損損失 86,187千円</p>	
5 減価償却実施額	<p>有形固定資産 256,084千円</p> <p>無形固定資産 3,037 "</p>	<p>有形固定資産 263,083千円</p> <p>無形固定資産 2,592 "</p>	<p>有形固定資産 545,117千円</p> <p>無形固定資産 6,029 "</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)									
6 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="703 331 995 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86,187千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物30,153千円、構築物37,001千円、借地権等19,033千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県	
用途	種類	場所										
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県										
遊休資産	構築物等	宮城県										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>39,896</td> <td>43,886</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>7,904</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具 及び備品</td> <td>1,812,718</td> <td>1,110,188</td> <td>702,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>76,665</td> <td>21,921</td> <td>54,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,982,106</td> <td>1,179,910</td> <td>802,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	39,896	43,886	機械及び 装置	8,939	7,904	1,035	工具、 器具 及び備品	1,812,718	1,110,188	702,529	ソフトウ ェア	76,665	21,921	54,744	合計	1,982,106	1,179,910	802,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>51,865</td> <td>31,917</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>8,823</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具 及び備品</td> <td>1,628,822</td> <td>1,062,367</td> <td>566,455</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>78,270</td> <td>35,763</td> <td>42,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,815</td> <td>1,158,819</td> <td>640,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	51,865	31,917	機械及び 装置	8,939	8,823	116	工具、 器具 及び備品	1,628,822	1,062,367	566,455	ソフトウ ェア	78,270	35,763	42,506	合計	1,799,815	1,158,819	640,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>45,881</td> <td>37,901</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>8,474</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具 及び備品</td> <td>1,925,495</td> <td>1,274,721</td> <td>650,773</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>69,590</td> <td>28,370</td> <td>41,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,087,808</td> <td>1,357,447</td> <td>730,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	45,881	37,901	機械及び 装置	8,939	8,474	464	工具、 器具 及び備品	1,925,495	1,274,721	650,773	ソフトウ ェア	69,590	28,370	41,219	合計	2,087,808	1,357,447	730,360
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
	建物	83,783	39,896	43,886																																																																							
	機械及び 装置	8,939	7,904	1,035																																																																							
	工具、 器具 及び備品	1,812,718	1,110,188	702,529																																																																							
	ソフトウ ェア	76,665	21,921	54,744																																																																							
	合計	1,982,106	1,179,910	802,195																																																																							
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
	建物	83,783	51,865	31,917																																																																							
機械及び 装置	8,939	8,823	116																																																																								
工具、 器具 及び備品	1,628,822	1,062,367	566,455																																																																								
ソフトウ ェア	78,270	35,763	42,506																																																																								
合計	1,799,815	1,158,819	640,995																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																								
建物	83,783	45,881	37,901																																																																								
機械及び 装置	8,939	8,474	464																																																																								
工具、 器具 及び備品	1,925,495	1,274,721	650,773																																																																								
ソフトウ ェア	69,590	28,370	41,219																																																																								
合計	2,087,808	1,357,447	730,360																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>319,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>498,002 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817,243千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	319,241千円	1年超	498,002 "	合計	817,243千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385,764 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	261,260千円	1年超	385,764 "	合計	647,025千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>452,190 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	289,569千円	1年超	452,190 "	合計	741,760千円																																																							
1年内	319,241千円																																																																										
1年超	498,002 "																																																																										
合計	817,243千円																																																																										
1年内	261,260千円																																																																										
1年超	385,764 "																																																																										
合計	647,025千円																																																																										
1年内	289,569千円																																																																										
1年超	452,190 "																																																																										
合計	741,760千円																																																																										
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,509 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,519 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	192,546千円	減価償却費相当額	183,509 "	支払利息相当額	4,519 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,699 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,797 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162,383千円	減価償却費相当額	154,699 "	支払利息相当額	2,797 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359,463 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,123 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	375,777千円	減価償却費相当額	359,463 "	支払利息相当額	8,123 "																																																							
支払リース料	192,546千円																																																																										
減価償却費相当額	183,509 "																																																																										
支払利息相当額	4,519 "																																																																										
支払リース料	162,383千円																																																																										
減価償却費相当額	154,699 "																																																																										
支払利息相当額	2,797 "																																																																										
支払リース料	375,777千円																																																																										
減価償却費相当額	359,463 "																																																																										
支払利息相当額	8,123 "																																																																										
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	同左	同左																																																																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																										

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 8月20日現在)、当中間会計期間末(平成18年 8月20日現在)及び前事業年度末(平成18年 2月20日現在)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)



## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額 373円29銭	1株当たり純資産額 431円51銭	1株当たり純資産額 417円72銭
1株当たり中間純利益 18円50銭	1株当たり中間純利益 30円53銭	1株当たり当期純利益 60円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55円13銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月20日)	前事業年度末 (平成18年 2月20日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,243,003	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,243,003	
普通株式の発行済株式数(千株)		5,198	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		5,198	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	91,792	158,153	314,321
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	91,792	158,153	300,947
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			13,374
普通株主に帰属しない金額(千円)			13,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,960	5,179	4,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	1,052	1,755	2,105
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,052	1,755	2,105
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債			
新株引受権	52	9	59
新株予約権	437	447	443
普通株式増加数(千株)	489	457	502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>平成17年 8月31日開催の当社取締役会において、昨今のリフォーム需要の拡大に伴い顧客ニーズの多様化に対応するためリフォームを主とする子会社設立を決議しました。</p> <p>主な概要は次のとおりです。</p> <p>1. 子会社の設立</p> <p>商号 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地</p> <p>設立 平成17年 9月28日</p> <p>事業内容 増改築、修繕工事の施工、管理及び請負</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>出資比率 100%</p>	<p>平成18年 9月 5日開催の当社取締役会において決議しました社債発行を下記要領で行いました。</p> <p>1. 第 8 回無担保社債</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>社債の総額 金400,000千円</p> <p>各社債の金額 10,000千円</p> <p>利率 1.220% (固定)</p> <p>発行金額 額面100円につき金100円</p> <p>償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>償還期日 平成23年 9月22日</p> <p>償還方法 平成19年 3月25日を第 1 回償還期日として、毎年 3月25日及び 9月25日の 2 回に各々、各社債の金額当たり1,000千円を償還し、平成23年 9月にその残額全部を償還する。</p> <p>払込期日 平成18年 9月25日</p> <p>保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>資金使途 設備資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第30期)(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)平成18年5月19日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年11月13日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社ダイユーエイト  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 寺 壽 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社ダイユーエイト  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 寺 壽 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月25日を払込期日とする社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社ダイユーエイト  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 寺 壽 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社ダイユーエイト

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 寺 壽 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月25日を払込期日とする社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。